

大館市の財務書類



(令和2年度決算)

令和4年3月

目次

1. はじめに	1
地方公会計制度とは	1
「統一的な基準」への作成基準移行について	1
2. 財務書類の作成区分	2
3. 財務書類の概要	3
① 貸借対照表（令和3年3月31日時点）	3
② 行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	4
③ 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	5
④ 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	6
4. 財務書類から算出される指標値について	7
5. 作成区分ごとの財務書類	9

(注) 本書の係数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

大館市の財務書類(令和2年度決算)

令和4年3月発行

大館市

〒017-8555 秋田県大館市字中城20

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面においてすぐれていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みがすすめられてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を相対的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

大館市では、平成12年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成20年度決算分以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

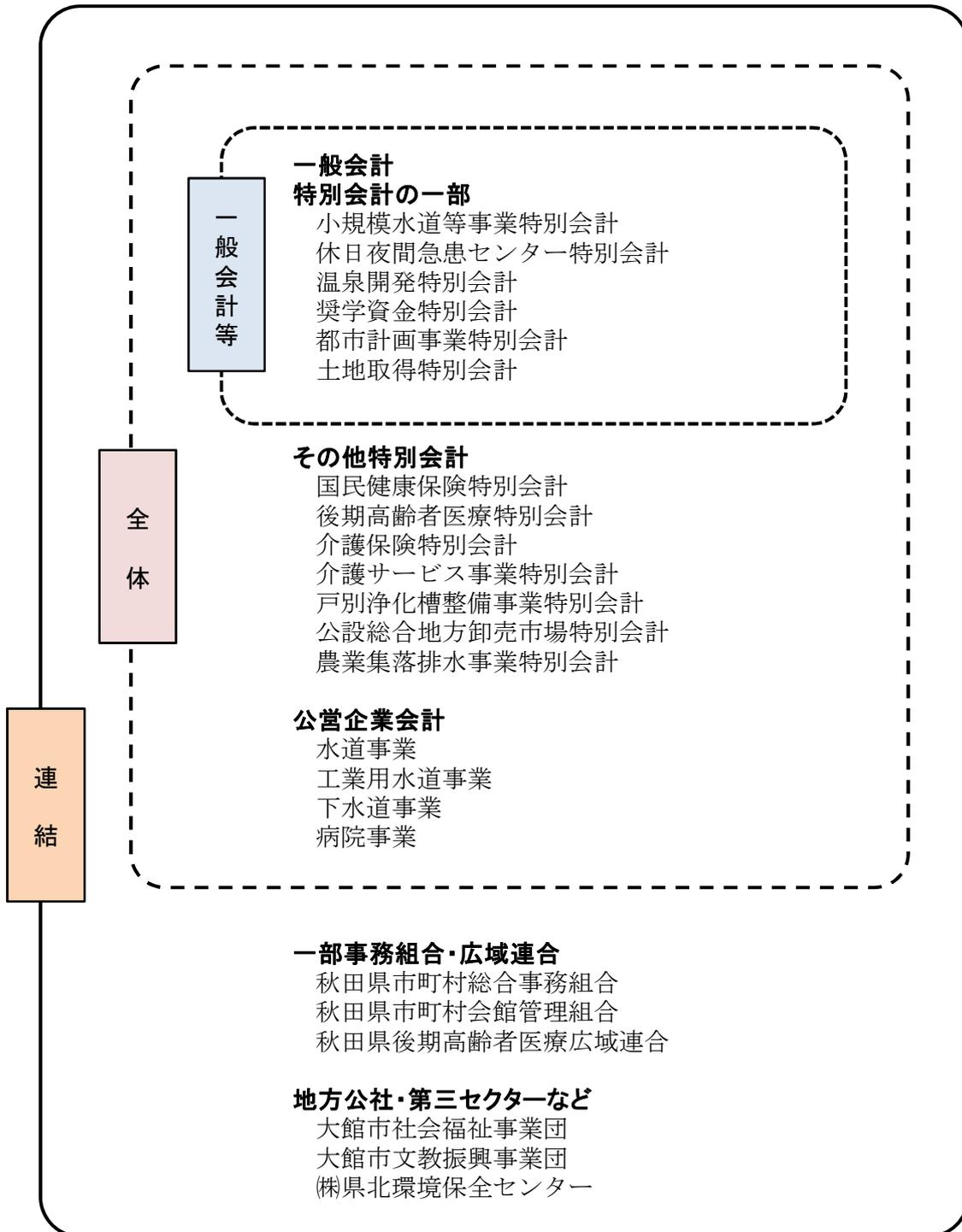
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、各地方公共団体の作成する方式にばらつきがあり、団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

大館市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



田代診療所事業特別会計は令和元年度までで廃止となりました。

大館市土地開発公社は令和2年7月13日解散しました。

3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和2年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表（BS） 令和3年3月31日時点

年度末時点で保有する資産、負債などの残高(ストック情報)を示したものです。また、左側の「資産合計」と右側の「負債・純資産合計」とが同額となり、つり合うことからバランスシート(BS)ともいいます。表の左側の「資産」とは、大館市が保有している土地・学校・道路などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産の残高で、市民サービス提供の能力を表しているといえます。一方、右側の「負債・純資産」は、「資産」をどのような財源で賄ってきたかを表し、「負債」は将来世代の負担、「純資産」はこれまでの世代の負担といえます。

(単位：百万円)

資産				負債			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産	133,301	183,611	187,385	(1) 固定負債	36,721	82,991	86,274
① 有形固定資産	119,699	171,809	171,977	① 地方債	29,750	61,093	61,093
② 無形固定資産	126	3,238	3,243	② 退職手当引当金	5,836	5,836	9,107
③ 投資その他の資産	13,476	8,563	12,165	③ その他	1,135	16,062	16,075
(2) 流動資産	5,962	14,081	15,459	(2) 流動負債	4,472	10,297	10,469
① 現金預金	2,536	6,840	7,932	① 1年内償還予定地方債	3,342	7,204	7,204
② 未収金	958	3,035	3,215	② 未払金	247	1,755	1,878
③ 財政調整基金等	2,390	4,075	4,159	③ その他	884	1,338	1,387
④ 徴収不能引当金	0	△ 5	△ 5	負債 合計	41,193	93,288	96,744
⑤ その他	77	136	157	純資産			
					一般会計等	全体	連結
				純資産 合計	98,069	104,405	106,100
資産 合計	139,262	197,692	202,844	負債・純資産 合計	139,262	197,692	202,844

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

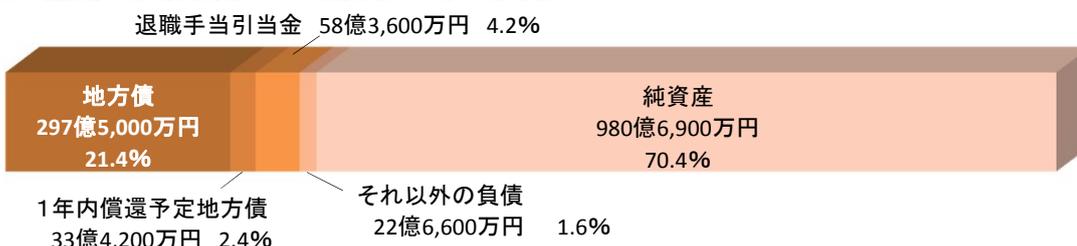
資産の内訳(一般会計等)

資産の総額は1,392億6,200万円で、このうち、土地や道路、学校などの「有形固定資産」が1,196億9,900万円(85.9%)で大部分を占めています。



負債・純資産の内訳(一般会計等)

負債・純資産合計1,392億6,200万円のうち、借入金である「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計330億9,200万円(23.8%)が約4分の1を占めています。資産から負債を差し引いた「純資産」は980億6,900万円(70.4%)となっています。



② 行政コスト計算書（PL） 令和2年4月1日～令和3年3月31日

民間の企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。また、「使用料」や「手数料」など、行政サービスの直接的な対価を収益とし、費用と収益の差引きを「純行政コスト」として求めています。

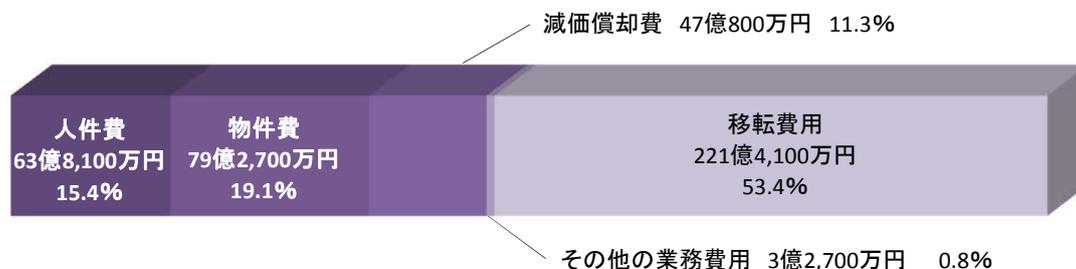
(単位：百万円)

令和2年度 行政コスト計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用		41,484	70,634	80,398
① 人件費	職員給与や議員報酬など	6,381	12,743	13,732
② 物件費等	委託料、修繕費など	7,927	13,242	13,365
	減価償却費	4,708	6,978	6,997
③ その他の業務費用	地方債の償還利子など	327	1,699	1,979
④ 移転費用	補助金や負担金、扶助費など	22,141	35,972	44,324
(2) 経常収益	使用料や手数料など	916	12,844	13,678
(3) 臨時損失	災害復旧費や資産の除売却損など	731	399	399
(4) 臨時利益	資産の売却益など臨時発生のもの	48	360	360
純行政コスト※ (2) - (1) - (3) + (4)		41,250	57,828	66,758

一見しますと、純行政コストは大きな純損失となっているように見えますが、市の歳入は使用料や手数料のみではなく市税や地方交付税など(税込等)のほか国県等補助金などがあり、それらについては次頁の「純資産変動計算書」に計上されています。

経常費用の内訳(一般会計等)

経常費用の総額414億8,400万円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が221億4,100万円(53.4%)と5割以上を占めています。



③ 純資産変動計算書 (NWM) 令和2年4月1日～令和3年3月31日

民間の企業会計における「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表中の「純資産合計(=過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)」が1年間にどのように増減したかを、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示したものです。

(単位：百万円)

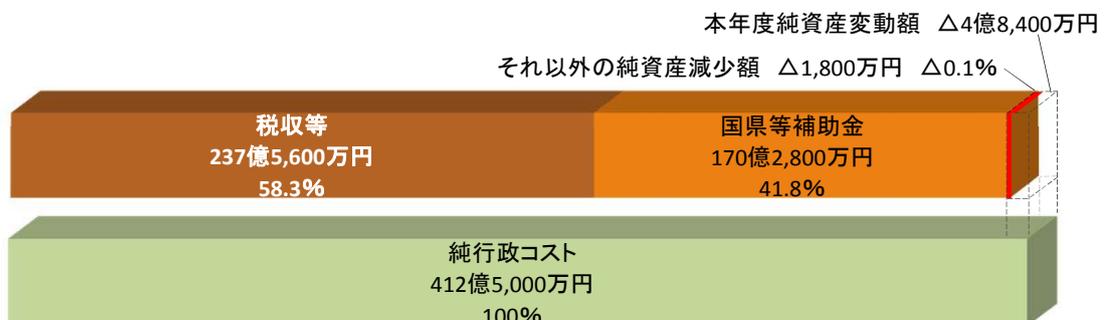
令和2年度 純資産変動計算書		一般会計等	全体	連結
(1)	令和2年度末純資産残高	98,554	104,934	106,359
(2)	純行政コスト (△)	△ 41,250	△ 57,828	△ 66,758
(3)	財源	40,784	57,364	66,558
①	税金等 市税や交付金、保険料など	23,756	30,477	34,832
②	国県等補助金 国や県からの補助金収入	17,028	26,887	31,726
	本年度差額 (財源) - (純行政コスト)	△ 466	△ 464	△ 200
(4)	資産評価差額	△ 14	△ 14	△ 14
(5)	無償所管替等	6	△ 14	△ 14
(6)	その他の純資産変動額	△ 8	△ 37	△ 30
	本年度純資産変動額 (本年度差額)+(4)+(5)+(6)	△ 484	△ 530	△ 259
	本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額)+(1)	98,069	104,405	106,100

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「純行政コスト」が税金等や国県補助金によって補填されている状況を表しているほか、その他の増減要因も見ることができ、将来返済する必要のない「純資産」が増えたのか減ったのか、知ることができます。

純資産変動の内訳(一般会計等)

純行政コストは412億5,000万円の純損失で、市税や地方交付税など(税金等)や国県等補助金といった財源で補填しましたが不足し、さらに資産評価差額等で1,800万円減少したことから、本年度の純資産は4億8,400万円減少し、980億6,900万円となりました。



④ 資金収支計算書（CF）令和2年4月1日～令和3年3月31日

1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の3つに区分したもので、民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。

なお、連結における資金収支計算書については、連結対象の団体においてキャッシュ・フロー計算書を作成していない団体もあることから、作成を省略しています。

（単位：百万円）

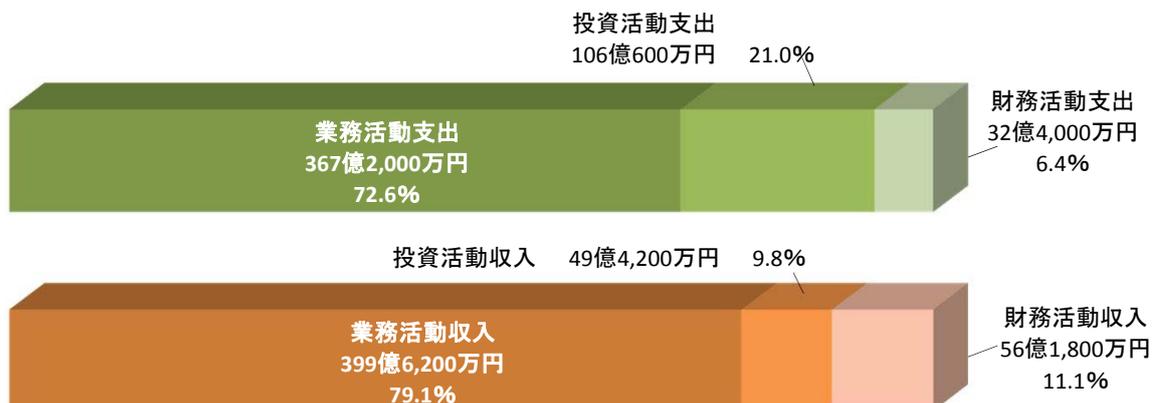
令和2年度 資金収支計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (②－①)		3,241	4,476	
① 支出合計	人件費・物件費・補助金など	36,720	64,069	
② 収入合計	市税・保険料・使用料など	39,962	68,545	
(2) 投資活動収支 (②－①)		△ 5,664	△ 6,510	
① 支出合計	施設や道路の建設などの資産形成	10,606	12,395	
② 収入合計	資産形成に充てられた補助金など	4,942	5,885	
(3) 財務活動収支 (②－①)		2,378	1,950	
① 支出合計	地方債や借入金などの元金償還	3,240	7,057	
② 収入合計	地方債や借入金などによる収入	5,618	9,007	
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)		△ 45	△ 84	276
B 前年度末資金残高		2,127	6,469	7,202
C 比例連結割合変更に伴う差額		-	-	0
D 本年度末資金残高 A + B + C		2,082	6,386	7,478
E 前年度末歳計外現金残高		432	432	432
F 本年度歳計外現金増減額		22	22	22
G 本年度末歳計外現金残高 E + F		454	454	455
H 本年度末現金預金残高 D + G		2,536	6,840	7,932

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

業務活動収支と財務活動収支のプラスを投資活動に充てており、市の将来に向けた投資を行ったことが分かります。これによる本年度資金収支額は4,500万円のマイナスとなり、前年度末資金残高(=前年度からの繰越金)を費消したということになります。

支出と収入の内訳(一般会計等)

支出と収入どちらについても業務活動が大部分を占めていることが分かります。



4. 財務書類から算出される指標値(一般会計等)

分析の視点		指 標	令和2年度	令和元年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	市民一人あたり資産額	1.99 百万円	1.94 百万円
		歳入額対資産比率	2.6 年	3.5 年
		有形固定資産減価償却率	59.9%	59.8%
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	70.4%	71.8%
		将来世代負担比率	15.1%	13.4%
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	市民一人あたり負債額	0.59 百万円	0.55 百万円
		基礎的財政収支	△3,075 百万円	△258 百万円
		債務償還可能年数	8.7 年	7.4 年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人あたり行政コスト	0.59 百万円	0.46 百万円
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	2.2%	2.7%

計算式（令和2年度）	備考				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">139,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳人口</td> <td style="text-align: right;">69,957 人</td> </tr> </table>	資産合計	139,262 百万円	住民基本台帳人口	69,957 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
資産合計	139,262 百万円				
住民基本台帳人口	69,957 人				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">139,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>歳入総額</td> <td style="text-align: right;">52,649 百万円</td> </tr> </table>	資産合計	139,262 百万円	歳入総額	52,649 百万円	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す。
資産合計	139,262 百万円				
歳入総額	52,649 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">130,851 百万円</td> </tr> <tr> <td>償却資産の取得原価</td> <td style="text-align: right;">218,613 百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	130,851 百万円	償却資産の取得原価	218,613 百万円	有形固定資産が、耐用年数に対して取得からの程度経過したかを示す。
減価償却累計額	130,851 百万円				
償却資産の取得原価	218,613 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">純資産</td> <td style="text-align: right;">98,069 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">139,262 百万円</td> </tr> </table>	純資産	98,069 百万円	資産合計	139,262 百万円	保有している資産に対する現世代（過去世代を含む）の負担を示す。
純資産	98,069 百万円				
資産合計	139,262 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">地方債残高</td> <td style="text-align: right;">18,140 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形・無形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">119,825 百万円</td> </tr> </table>	地方債残高	18,140 百万円	有形・無形固定資産合計	119,825 百万円	保有している有形固定資産などの社会資本等に対する将来世代の負担を示す。
地方債残高	18,140 百万円				
有形・無形固定資産合計	119,825 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">41,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳人口</td> <td style="text-align: right;">69,957 人</td> </tr> </table>	負債合計	41,193 百万円	住民基本台帳人口	69,957 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
負債合計	41,193 百万円				
住民基本台帳人口	69,957 人				
<p style="text-align: center;">業務活動収支＋支払利息＋投資活動収支 ＝3,241 百万円＋73 百万円＋△6,389 百万円</p>	歳入から地方債の発行を除いた金額と、歳出から地方債の償還を除いた金額の収支を示す。プラスであれば、地方債が増加していないことを表す。				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;"> 将来負担額 61,929 百万円－ 経常一般財源等（歳入） 22,019 百万円－ </td> <td style="width: 40%; text-align: center;"> 充分可能 基金等 8,117 百万円 経常経費充当財源等 15,857 百万円 </td> </tr> </table>	将来負担額 61,929 百万円－ 経常一般財源等（歳入） 22,019 百万円－	充分可能 基金等 8,117 百万円 経常経費充当財源等 15,857 百万円	実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す。当該年数が短いほど債務償還能力が高いことを表す。		
将来負担額 61,929 百万円－ 経常一般財源等（歳入） 22,019 百万円－	充分可能 基金等 8,117 百万円 経常経費充当財源等 15,857 百万円				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">純行政コスト</td> <td style="text-align: right;">41,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳人口</td> <td style="text-align: right;">69,957 人</td> </tr> </table>	純行政コスト	41,250 百万円	住民基本台帳人口	69,957 人	市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易となる。
純行政コスト	41,250 百万円				
住民基本台帳人口	69,957 人				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">経常収益</td> <td style="text-align: right;">916 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td style="text-align: right;">41,484 百万円</td> </tr> </table>	経常収益	916 百万円	経常費用	41,484 百万円	行政サービスの提供が、使用料、手数料等の受益者負担でどの程度賄われているのかを示す。
経常収益	916 百万円				
経常費用	41,484 百万円				

※ 住民基本台帳人口は、令和3年3月31日現在の数値を用いました。

5. 作成区分ごとの財務書類

一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

※ 各附属明細書、連結精算表については、別冊『財務書類附属資料集』に掲載しています。

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,301 ※	固定負債	36,721
有形固定資産	119,699 ※	地方債	29,750
事業用資産	47,806 ※	長期未払金	1,135
土地	18,452	退職手当引当金	5,836
立木竹	2,993	損失補償等引当金	-
建物	75,617	その他	-
建物減価償却累計額	△ 52,408	流動負債	4,472 ※
工作物	5,643	1年内償還予定地方債	3,342
工作物減価償却累計額	△ 3,111	未払金	247
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	409
航空機	-	預り金	454
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,614	負債合計	41,193
その他減価償却累計額	△ 1,469	【純資産の部】	
建設仮勘定	476	固定資産等形成分	135,768
インフラ資産	70,152	余剰分(不足分)	△ 37,698
土地	6,303		
建物	6,502		
建物減価償却累計額	△ 2,715		
工作物	123,494		
工作物減価償却累計額	△ 67,187		
その他	119		
その他減価償却累計額	△ 78		
建設仮勘定	3,714		
物品	5,624		
物品減価償却累計額	△ 3,883		
無形固定資産	126		
ソフトウェア	94		
その他	32		
投資その他の資産	13,476		
投資及び出資金	8,518 ※		
有価証券	37		
出資金	248		
その他	8,234		
投資損失引当金	△ 2,908		
長期延滞債権	199		
長期貸付金	544		
基金	7,146		
減債基金	-		
その他	7,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	5,962 ※		
現金預金	2,536		
未収金	958		
短期貸付金	77		
基金	2,390		
財政調整基金	1,975		
減債基金	415		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	139,262 ※	純資産合計	98,069 ※
		負債及び純資産合計	139,262

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	41,484 ※
業務費用	19,343 ※
人件費	6,381 ※
職員給与費	5,087
賞与等引当金繰入額	409
退職手当引当金繰入額	41
その他	845
物件費等	12,635
物件費	4,373
維持補修費	3,548
減価償却費	4,708
その他	6
その他の業務費用	327
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	24
その他	231
移転費用	22,141 ※
補助金等	14,556
社会保障給付	4,876
他会計への繰出金	2,627
その他	83
経常収益	916
使用料及び手数料	386
その他	530
純経常行政コスト	40,568
臨時損失	731 ※
災害復旧事業費	19
資産除売却損	187
投資損失引当金繰入額	524
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48
資産売却益	26
その他	22
純行政コスト	41,250 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,554	134,234	△ 35,680
純行政コスト(△)	△ 41,250		△ 41,250
財源	40,784		40,784
税収等	23,756		23,756
国県等補助金	17,028		17,028
本年度差額	△ 466		△ 466
固定資産等の変動(内部変動)		1,542 ※	△ 1,544
有形固定資産等の増加		9,018	△ 9,018
有形固定資産等の減少		△ 6,921	6,921
貸付金・基金等の増加		3,211	△ 3,211
貸付金・基金等の減少		△ 3,765	3,764
資産評価差額	△ 14	△ 14	
無償所管換等	6	6	
その他	△ 8	-	△ 8
本年度純資産変動額	△ 484	1,534	△ 2,018
本年度末純資産残高	98,069 ※	135,768	△ 37,698

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,701 ※
業務費用支出	14,560
人件費支出	6,331
物件費等支出	7,942
支払利息支出	73
その他の支出	214
移転費用支出	22,141 ※
補助金等支出	14,556
社会保障給付支出	4,876
他会計への繰出支出	2,627
その他の支出	83
業務収入	39,957
税込等収入	23,736
国県等補助金収入	15,319
使用料及び手数料収入	387
その他の収入	515
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	3,241 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,606
公共施設等整備費支出	6,812
基金積立金支出	2,382
投資及び出資金支出	782
貸付金支出	513
その他の支出	117
投資活動収入	4,942 ※
国県等補助金収入	1,186
基金取崩収入	3,107
貸付金元金回収収入	579
資産売却収入	66
その他の収入	3
投資活動収支	△ 5,664
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,240
地方債償還支出	3,240
その他の支出	0
財務活動収入	5,618
地方債発行収入	5,618
その他の収入	0
財務活動収支	2,378
本年度資金収支額	△ 45
前年度末資金残高	2,127
本年度末資金残高	2,082
前年度末歳計外現金残高	432
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	454
本年度末現金預金残高	2,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウェア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大館市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、「公営企業の管理者及び公営企業に従事する職員退職手当に係る覚書」に基づき、一般会計が全部を負担することになっているため、公営企業法が適用される会計に係る退職手当引当金は一般会計に一括計上されています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品は、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 87.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,425百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

(一般会計) 1,140百万円

(都市計画事業特別会計) 400百万円

通次繰越

(一般会計)

354百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共施設

イ 内訳

事業用資産 370 百万円

土地 370 百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ② 減価償却累計額

ソフトウェア 131 百万円

無形固定資産 その他 29 百万円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

土地開発基金 787百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,700百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,953百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,491百万円

将来負担額 61,929百万円

充当可能基金額 7,231百万円

特定財源見込額 887百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,465百万円

- ⑥ 建物のうち 615 百万円、工作物のうち 13 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 3,075$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	52,166百万円	50,093百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	857百万円	848百万円
繰越金に伴う差額	2,126百万円	
資金収支計算書	50,522百万円	50,567百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計【3.(1).①の一般会計以外】の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,241百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,186百万円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	450百万円
減価償却費	$\Delta 4,708$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 450$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 24$ 百万円
資産除売却益（損）	$\Delta 161$ 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 466$ 百万円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,611	固定負債	82,991
有形固定資産	171,809	地方債等	61,093
事業用資産	55,873	長期未払金	1,135
土地	18,913	退職手当引当金	5,836
立木竹	2,993	損失補償等引当金	-
建物	90,965	その他	14,927
建物減価償却累計額	△ 60,224	流動負債	10,297
工作物	6,431	1年内償還予定地方債等	7,204
工作物減価償却累計額	△ 3,826	未払金	1,755
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	810
航空機	-	預り金	508
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 3
その他	1,614	負債合計	93,288
その他減価償却累計額	△ 1,469	【純資産の部】	
建設仮勘定	476	固定資産等形成分	187,765
インフラ資産	110,837	余剰分(不足分)	△ 83,360
土地	6,690		
建物	10,201		
建物減価償却累計額	△ 5,233		
工作物	188,827		
工作物減価償却累計額	△ 94,527		
その他	575		
その他減価償却累計額	△ 469		
建設仮勘定	4,773		
物品	17,831		
物品減価償却累計額	△ 12,732		
無形固定資産	3,238 ※		
ソフトウェア	123		
その他	3,116		
投資その他の資産	8,563		
投資及び出資金	485		
有価証券	237		
出資金	248		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	349		
長期貸付金	562		
基金	7,213		
減債基金	-		
その他	7,213		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	14,081		
現金預金	6,840		
未収金	3,035		
短期貸付金	79		
基金	4,075		
財政調整基金	3,660		
減債基金	415		
棚卸資産	46		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	197,692	純資産合計	104,405
		負債及び純資産合計	197,692 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	70,634 ※
業務費用	34,662 ※
人件費	12,743 ※
職員給与費	11,011
賞与等引当金繰入額	804
退職手当引当金繰入額	41
その他	886
物件費等	20,221 ※
物件費	9,502
維持補修費	3,727
減価償却費	6,978
その他	13
その他の業務費用	1,699
支払利息	561
徴収不能引当金繰入額	50
その他	1,088
移転費用	35,972 ※
補助金等	31,002
社会保障給付	4,877
他会計への繰出金	0
その他	92
経常収益	12,844 ※
使用料及び手数料	11,768
その他	1,077
純経常行政コスト	57,789 ※
臨時損失	399 ※
災害復旧事業費	19
資産除売却損	187
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192
臨時利益	360
資産売却益	26
その他	334
純行政コスト	57,828

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,934	186,352	△ 81,418
純行政コスト(△)	△ 57,828		△ 57,828
財源	57,364		57,364
税収等	30,477		30,477
国県等補助金	26,887		26,887
本年度差額	△ 464		△ 464
固定資産等の変動(内部変動)		1,441	△ 1,442
有形固定資産等の増加		11,428	△ 11,428
有形固定資産等の減少		△ 9,206	9,206
貸付金・基金等の増加		2,670	△ 2,670
貸付金・基金等の減少		△ 3,451	3,450
資産評価差額	△ 14	△ 14	
無償所管換等	△ 14	△ 14	
その他	△ 37	-	△ 37
本年度純資産変動額	△ 530	1,413	△ 1,943
本年度末純資産残高	104,405 ※	187,765	△ 83,360 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,050
業務費用支出	28,079
人件費支出	12,699
物件費等支出	13,769
支払利息支出	562
その他の支出	1,049
移転費用支出	35,972 ※
補助金等支出	31,002
社会保障給付支出	4,877
他会計への繰出支出	0
その他の支出	92
業務収入	68,230
税込等収入	30,316
国県等補助金収入	24,959
使用料及び手数料収入	11,861
その他の収入	1,094
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	-
臨時収入	315
業務活動収支	4,476
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,395
公共施設等整備費支出	9,103
基金積立金支出	2,558
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	517
その他の支出	117
投資活動収入	5,885 ※
国県等補助金収入	1,931
基金取崩収入	3,228
貸付金元金回収収入	581
資産売却収入	66
その他の収入	78
投資活動収支	△ 6,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,057 ※
地方債償還支出	7,050
その他の支出	6
財務活動収入	9,007
地方債発行収入	9,007
その他の収入	0
財務活動収支	1,950
本年度資金収支額	△ 84
前年度末資金残高	6,469
本年度末資金残高	6,386 ※
前年度末歳計外現金残高	432
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	454
本年度末現金預金残高	6,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 病院事業・・・先入先出法に基づく原価法

② 水道事業・・・移動平均法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウェア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・ ・ ・ ・ ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・ ・ ・ ・ ・ リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

戸別浄化槽整備事業特別会計

公設総合地方卸売市場特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業

工業用水道事業

下水道事業

病院事業

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,385	固定負債	86,274 ※
有形固定資産	171,977 ※	地方債等	61,093
事業用資産	56,006 ※	長期未払金	1,138
土地	18,913	退職手当引当金	9,107
立木竹	2,993	損失補償等引当金	-
建物	91,260	その他	14,937
建物減価償却累計額	△ 60,390	流動負債	10,469
工作物	6,465	1年内償還予定地方債等	7,204
工作物減価償却累計額	△ 3,855	未払金	1,878
船舶	-	未払費用	29
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	810
航空機	-	預り金	519
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	1,614	負債合計	96,744 ※
その他減価償却累計額	△ 1,469	【純資産の部】	
建設仮勘定	476	固定資産等形成分	191,623
インフラ資産	110,837	余剰分(不足分)	△ 85,530
土地	6,690	他団体出資等分	7
建物	10,201		
建物減価償却累計額	△ 5,233		
工作物	188,827		
工作物減価償却累計額	△ 94,527		
その他	575		
その他減価償却累計額	△ 469		
建設仮勘定	4,773		
物品	18,014		
物品減価償却累計額	△ 12,880		
無形固定資産	3,243		
ソフトウェア	127		
その他	3,116		
投資その他の資産	12,165 ※		
投資及び出資金	445		
有価証券	237		
出資金	208		
その他	0		
長期延滞債権	354		
長期貸付金	562		
基金	10,672		
減債基金	-		
その他	10,672		
その他	177		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	15,459 ※		
現金預金	7,932		
未収金	3,215		
短期貸付金	79		
基金	4,159		
財政調整基金	3,744		
減債基金	415		
棚卸資産	62		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	202,844	純資産合計	106,100
		負債及び純資産合計	202,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	80,398 ※
業務費用	36,073 ※
人件費	13,732 ※
職員給与費	11,999
賞与等引当金繰入額	804
退職手当引当金繰入額	41
その他	887
物件費等	20,363 ※
物件費	9,288
維持補修費	3,744
減価償却費	6,997
その他	333
その他の業務費用	1,979
支払利息	561
徴収不能引当金繰入額	50
その他	1,368
移転費用	44,324
補助金等	39,340
社会保障給付	4,877
他会計への繰出金	0
その他	107
経常収益	13,678
使用料及び手数料	11,769
その他	1,909
純経常行政コスト	66,720
臨時損失	399 ※
災害復旧事業費	19
資産除売却損	187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192
臨時利益	360
資産売却益	26
その他	334
純行政コスト	66,758 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,359	190,382	△ 84,023	-
純行政コスト(△)	△ 66,758		△ 66,758	0
財源	66,558		66,558	0
税金等	34,832		34,832	0
国県等補助金	31,726		31,726	0
本年度差額	△ 200		△ 200	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 14			
無償所管換等	△ 14			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	7			
その他	△ 37			
本年度純資産変動額	△ 259	1,241	△ 1,507	7
本年度末純資産残高	106,100	191,623	△ 85,530	7

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	276
前年度末資金残高	7,202
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,478
前年度末歳計外現金残高	432
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	455 ※
本年度末現金預金残高	7,932 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記事項（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています）

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（建物・工作物・物品など）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産

ア ソフトウェア・・・・・・・・定額法

イ 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
小規模水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	—
休日夜間急患センター特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉開発特別会計	特別会計	全部連結	—
奨学資金特別会計	特別会計	全部連結	—
都市計画事業特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
戸別浄化槽整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—

公設総合地方卸売市場特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業	公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	公営企業	全部連結	—
下水道事業	公営企業	全部連結	—
病院事業	公営企業	全部連結	—
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別割合
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.22%
大館市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
大館市文教振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)県北環境保全センター	第三セクター等	全部連結	—

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。